

大企業のリストラ

無法な
退職強要

川崎市議会で
雇用・経済対策
日本共産党

市長から中止要請を

電機・情報産業 13万人リストラ計画

パナソニック 40,000人	シャープ 10,000人
ルネサス 14,000人	東芝 3,000人
リコー 12,000人	オリンパス 2,700人
TDK 11,000人	富士通 2,450人
ソニー 10,000人	日立 1,600人
NEC 10,000人	その他

2011年～2014年までの人員削減計画。

「5月から7月まで11回もの面談で退職を強要されました。『仕事を続けてもらうのは難しい』と100回くらい言われ、不安や不眠で適応障害になっても強要は続きました」
(NEC勤続15年のシステムエンジニア)

「希望退職に応じなければ『内戦状態のシリアへの転勤になる』と脅されました」(NEC社員)

いま、電機・情報産業で、違法・非道なリストラが広がっています。

12月議会で日本共産党は、1万人のリストラ計画を進めるNECでの無法な退職強要の実態を明らかにし、労働者と家族の生活を守るため、市長が当該企業にリストラの中止を申し入れるべきと求めました。

リストラ、賃下げ、人減らし…こんなやり方を企業が競いあつたら社会全体の需要が落ち込み、モノも売れず、結局、企業の経営も立ち行かなくなります。いま必要なのは大企業がためこんでいる内部留保(主要な大企業で約267兆円)の一部を社会的に還元し、雇用増、労働者の賃上げをはかることです。

市内中小零細企業に 金融支援を

12月議会で日本共産党は、中小零細事業者の資金繰り、年越し対策として、金融支援、相談体制の強化を要求。市は年末・年度末のつなぎ資金(融資期間1年以内、利率年1.2%以内、融資限度額2,000万円)を実施、年末特別相談窓口を設置して対応しています。

市内高校生に きめ細かい就職対策を

県立田奈高校(横浜市)は校内にキャリア支援センターを置き、教員を補助する2名の就職指導支援員が活躍し、雇用拡大に大きな成果をあげています。横浜市が予算を付けて資格取得を支援。こうした取り組みを参考に、川崎市も高校生の就職支援に本腰を入れるよう求めました。

住宅リフォーム助成で 仕事おこし

商店街の活性化へ
プレミアム付商品券

全国500近い自治体で実施され、地元建設業の仕事おこしにつながっている「住宅リフォーム助成制度」を川崎市でも早急に創設すべきと提案。商店街での消費を喚起する「プレミアム付き商品券」発行を支援するため、プレミアム分、宣伝費、商品券印刷代などの全額補助を求めました。

労働者・市民の 命を守る

臨海部コンビナートの 地震防災対策を市に提言

東日本大震災で千葉県市原市のコスモ石油のLPGタンクが爆発した経験をふまえ、日本共産党川崎市議団は、巨大地震による大惨事が心配され

ている臨海部コンビナートの地震防災対策への提言を市長あてに提出しました。

早稲田大学理工学術院の濱田政則教授(元土木学会会長)に調査研究を委託。東京湾北部地震(首都直下地震)や南海トラフ沿いの巨大地震が発生した際の臨海部の液状化や地盤の変位によるコンビナート被害を想定し、抑止杭工法による護岸補強対策などを提起しています。

12月議会でこの提言を生かした対策を求めたのに対し、総務局長は「この研究報告書を臨海部の防災対策の検討で参考にしていきたい」と答えました。



「臨海部コンビナートの地震防災対策」について調査研究結果を報告する濱田政則 早稲田大学教授
(10月28日、日本共産党川崎市議団主催)

日本の農業・経済・医療をこわす TPP参加するな!

日本共産党が意見書を提案

日本がTPP(環太平洋連携協定)に参加したら食料自給率が現在の40%から14%まで低下し、農業・関連産業の就業機会の減少数は340万人(農林水産省の試算)。日本共産党は川崎市議会で、例外なき関税撤廃で日本の農業と経済、医療などに重大な影響をもたらすTPPへの交渉参加を行わず、事前協議から撤退するよう求める意見書を提出。しかし自民・公明・民主・みんなの党が反対しました。



日本共産党川崎市会議員団

川崎市12月議会のご報告

2013年1・2月 200号



日本共産党川崎市会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

ホームページ 共産党川崎市議団 検索

ご意見をお寄せください Email:info@jcp-kawasaki.gr.jp fax:044(245)4140

医療費無料化、中学生まで拡大を

増える歯科・口腔の疾病異常

市内小学生の約4人に1人、中学生の約3人に1人の割合で歯科・口腔の疾病異常があるという状況は一刻も放置できません。医療費の自己負担の軽減こそ歯科受診を増やし早期発見・早期治療を進める決め手です。日本共産党は、東京都内で当たり前になっている中学生までの医療費無料化を、いまこそ川崎市も実施すべきと求めています。

	う歯(虫歯)の未処置	その他の歯疾又は口腔の疾病異常
小学生	21.6%	23.1%
中学生	17.9%	29.7%

川崎市教育委員会「学校保健統計」
疾病・異常被患率(2011年度)より



少人数学級 市独自で小3、中1に拡充を

少人数学級を独自で拡充する自治体が広がっています。川崎市は35人以下学級が小学2年生までで、来年度3年生に進級する児童の保護者から不安の声があがっており、中学校の不登校児童数の割合が高いこと(政令市ワースト3位)も含め、その対策が急がれます。来年度から小学3年生、中学1年生にも拡充するよう求めました。

35人以下学級を独自で拡充している政令市

小学校では…静岡市2年生と4年生以上、浜松市4年生以上、神戸市2～4年生、広島市2～6年生、北九州市2・3年生、福岡市・熊本市2～4年生、名古屋市1・2年生は30人以下

中学校では…1年生で実施が8市(札幌、仙台、千葉、名古屋、広島、北九州、福岡、熊本)、静岡市・浜松市は1～3年生、京都市は3年生が30人以下

川崎市議会局調査課の調査結果(2012年度)より

中学校給食なぜ必要か

「3つの理由」
で実現を迫る

日本共産党川崎市議団が行なった市民アンケート(無作為、回答5200人超)で、「弁当が中心で良い」が28%に対して「小学校のような給食を中学校で実施してほしい」が66%と、市民の強い願いになっている中学校給食。全国の公立中学校の82%、15政令市で実施されており、あって当たり前です。12月議会では「3つの理由」から早期実現を迫りました。

- 1 心と体が最も成長期の中学校期に、全員給食でどの子どもも平等に栄養バランスのとれた昼食を食べることができる。
- 2 「同じ釜の飯を食べる」—同じ昼食をとることで生徒間のコミュニケーション(仲間意識)が広がり、食事の準備などを共同で行なうことで社会性を育てる。
- 3 格差と貧困が広がるなか、低所得世帯の生徒には就学援助費で給食費を出すことができ、経済的負担を軽減できる。

就学援助、足立区方式で申請しやすく改善を

川崎市は就学援助の利用率が小学校6.6%、中学校9.6%(準要保護世帯)。一方、小学校33.0%、中学校41.5%と利用率が高い足立区では申請書類を全生徒に配布し、各家庭から返信封筒(受取人払い)で直接、教育委員会に郵送で申請できます。川崎市も足立区のような申請方法に改善するよう提案しました。



手厚い就学援助の方法について足立区教育委員会から聞き取りをする共産党川崎市議団(11月15日)

児童虐待防止へ専門職員の増員を

日本共産党は、増加する児童虐待を防止するには児童相談所等の体制強化こそ喫緊の課題とくり返し要求。12月議会では児童相談所とともに各区の保健福祉センターの児童家庭支援係の保健師、助産師などの増員、体制の拡充を求めました。

生徒主体のいじめ防止の取り組み「スクールバディ」

藤沢市の中学校ではNPOの協力を得て、有志の生徒が専門的な研修を受けて「スクールバディ」となり、他の生徒の相談にのったり、校内放送DJ、新聞やポスターづくりなど、生徒主体のいじめ防止の取り組みを推進。川崎市でも取り入れるよう提案しました。



藤沢市の中学校で「スクールバディ」、いじめ防止プログラムを視察する共産党川崎市議団(11月8日)

子どもの健やかな成長、教育条件改善で

“船の来ない港”の拡張に今後10年で1022億円などムダな大型開発やめ市民の願い実現を



今年度から9億円かけて3基目のガントリークレーンを増設する川崎港コンテナターミナル。現在の1バースを4バースに拡張する計画

市民の切実な願いが実現されない一方で、市長は、稼働率が30%に満たない川崎港コンテナターミナルの大開発に今後10年間で1022億円もかける国際コンテナ戦略港湾計画(京浜3港で約5500億円)を推進。

また、「先端産業」誘致や「ライフイノベーション国際戦略拠点」整備のために工場跡地などの用地取得に市は約300億円もかけて

きました。「国際戦略拠点」整備を推進すれば、羽田空港と結ぶ新たな連絡道路の整備(橋かトンネルで約400億円)など今後さらにはばく大な予算がかかります。

こんな税金の使い方を改めれば、子育て・教育・福祉を充実する財源はつくれます。日本共産党は不要不急の大型開発をやめ、市民の願いを実現するよう求めています。